



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2022年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	198,149	10.4	5,170	△45.9	5,706	△43.8	3,040	△56.9
2021年3月期第3四半期	179,556	△0.6	9,564	79.1	10,157	70.4	7,055	137.4

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 4,371百万円 (△62.0%) 2021年3月期第3四半期 11,507百万円 (321.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.05	—
2021年3月期第3四半期	67.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	249,331	126,718	48.7
2021年3月期	251,378	126,085	48.4

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 121,385百万円 2021年3月期 121,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	16.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	16.8	15,000	△19.9	15,000	△27.0	9,500	△27.0	90.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	109,301,660 株	2021年3月期	109,277,299 株
2022年3月期3Q	4,630,873 株	2021年3月期	4,630,320 株
2022年3月期3Q	104,662,691 株	2021年3月期3Q	104,640,155 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2021年10月26日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は1,981億4千9百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

損益につきましては、増収効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰、生産地国通貨高などの影響が大きく、営業利益は51億7千万円（同45.9%減）、経常利益は57億6百万円（同43.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億4千万円（同56.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、夏期の天候不順等の影響を受けた国内向けの販売は減少しましたが、重点市場である北米、インド、欧州向けを中心に海外向けの販売が増加し、売上高は1,775億5千万円（同10.8%増）となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰、生産地国通貨高などの影響が大きく、35億4千3百万円（同55.7%減）となりました。なお、部品・海運輸送逼迫による生産・物流への影響が依然続いています。引き続き、設計、調達方法、生産体制の見直しや物流面の対策など、正常化に向けた対応を進めています。

[海外向け]

売上高は、1,388億1千3百万円（同24.4%増）となりました。

米州では、北米において、好天や在宅需要の高まりから需要が堅調に推移するなか、省エネ性能に優れたルームエアコンの販売が増加するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）および米国で主流の全館空調方式エアコンにおいても、販路拡大や商品ラインアップの拡充等で販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。なお、米国特有の壁埋め込み型エアコンからの置き換え需要が見込まれる省エネ性・快適性に優れた新商品や、寒冷地向け機種をはじめとしたラインアップ強化など、販売拡大に向けた取り組みを進めています。

欧州では、南欧の市況回復など概ね需要が堅調に推移したことから、ルームエアコンの販売が増加しました。また、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、環境負荷の低減を目的とした補助金政策を背景に販売が大幅に伸長し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、一部で市況回復の兆しが見られるほか、前年度からの出荷延伸に伴う上半期の売上増やプロジェクト案件の納入により、売上が増加しました。

オセアニアでは、サービスマンテナンス業務は回復基調にあるものの、部品不足等に伴う生産影響によりルームエアコンの出荷が減少したことから、売上が減少しました。

アジアでは、主力市場のインドの市況が回復しつつあるなか、ラインアップ拡充等の効果もあり、ルームエアコンの販売が市場を上回って伸長したことに加え、販売拠点の拡大によりソリューション案件の受注も好調に推移し、売上が増加しました。

中華圏では、ルームエアコンの販売は前年同期並みとなりましたが、VRFの大型プロジェクト案件の販売減により、売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、387億3千6百万円（同20.4%減）となりました。

住宅設備ルート向けの販売は堅調に推移しましたが、量販店ルートでは、夏期の天候不順に加え、普及価格帯を中心に採算性を重視した売価政策をとった影響や、部品不足による一部機種の生産減の影響もあり、売上が減少しました。なお、暖房・清潔機能の強化に加え、業界で初めて無線LANルーター不要でスマートフォンでの操作を可能とするなど利便性を高めた新型「ノクリア」Xシリーズ、Zシリーズを本年1月より順次発売します。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、売上高は187億4千2百万円（同5.2%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業利益は7億4千6百万円（同30.1%減）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、95億7千6百万円（同8.9%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴い、防災システムの納入案件が減少していることから、売上が減少しました。なお、民需システムにおいては、外食産業向け店舗システムは引き続き厳しい状況が続いておりますが、人材ビジネス、BPOサービスといった新たな分野の事業拡大に取り組んでいます。

〔電子デバイス〕

売上高は、91億6千5百万円（同25.5%増）となりました。

車載カメラの販売は自動車減産の影響により前年同期並みにとどまりましたが、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、設備投資需要の増加を背景に販売が増加したことから、売上が増加しました。

＜その他部門＞

売上高は18億5千7百万円（同27.4%増）、営業利益は8億8千万円（同74.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当3四半期末）の総資産につきましては、棚卸資産などの増加はありましたが、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）20億4千7百万円減少し、2,493億3千1百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加はありましたが、未払法人税等の減少などにより、前年度末比26億8千万円減少し、1,226億1千2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの配当金の支払などに伴い利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末比6億3千3百万円増加し、1,267億1千8百万円となりました。なお、本年7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ35百万円増加しております。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は0.3%増加し、48.7%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収はあったものの棚卸資産の増加による運転資本の増加により、27億1百万円の支出（前年同期は284億3千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより62億2千4百万円の支出（同68億2千4百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは89億2千5百万円の支出（同216億7百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などにより、34億5千8百万円の支出（同26億1千3百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は前年度末比120億3千万円減少し、246億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、部品・海運輸送逼迫等による生産・物流への影響が続いておりますが、引き続き、設計、調達方法、生産体制の見直しや物流面の対策を実行し、北米、欧州をはじめ需要が概ね堅調な海外向け空調機の拡販を進めることから、売上高は前回予想どおりとなる見通しです。

損益につきましては、空調機の拡販に加え売価改善効果を見込んでいるほか、全社的なコストダウン等の徹底を図りますが、海上運賃や部品価格の高騰が想定以上に進んでいることに加え、為替相場や新型コロナウイルス感染再拡大の先行きも不透明であることから、以下のとおり修正しました。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 前回(10/26)発表予想	2022年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	265,452	310,000	310,000	—
営業利益	18,737	19,000	15,000	△4,000
経常利益	20,537	19,000	15,000	△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,008	13,000	9,500	△3,500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,707	24,677
受取手形及び売掛金	75,921	61,782
商品及び製品	34,484	48,344
仕掛品	2,178	2,815
原材料及び貯蔵品	7,815	12,564
その他	13,269	15,981
貸倒引当金	△268	△185
流動資産合計	170,108	165,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,923	36,325
機械装置及び運搬具	39,159	41,417
工具、器具及び備品	27,622	28,760
土地	8,973	8,942
建設仮勘定	840	509
減価償却累計額	△67,718	△71,855
有形固定資産合計	44,801	44,099
無形固定資産		
のれん	5,556	5,253
その他	11,352	13,227
無形固定資産合計	16,908	18,480
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232	5,823
繰延税金資産	9,885	11,657
その他	3,452	3,299
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	19,560	20,770
固定資産合計	81,270	83,351
資産合計	251,378	249,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,642	48,817
短期借入金	5,018	5,242
未払法人税等	3,853	1,178
未払費用	17,498	16,851
製品保証引当金	6,540	6,184
海外事業等再編引当金	1,439	1,495
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	14,419	13,953
流動負債合計	103,337	101,648
固定負債		
長期借入金	96	86
再評価に係る繰延税金負債	2,380	2,374
退職給付に係る負債	10,093	10,175
その他	9,384	8,327
固定負債合計	21,955	20,963
負債合計	125,293	122,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,124
資本剰余金	—	35
利益剰余金	104,660	103,958
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,726	117,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	865
繰延ヘッジ損益	—	49
土地再評価差額金	4,793	4,778
為替換算調整勘定	△1,979	△1,301
退職給付に係る調整累計額	△102	△102
その他の包括利益累計額合計	3,832	4,290
非支配株主持分	4,526	5,333
純資産合計	126,085	126,718
負債純資産合計	251,378	249,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	179,556	198,149
売上原価	127,128	152,506
売上総利益	52,427	45,643
販売費及び一般管理費	42,863	40,473
営業利益	9,564	5,170
営業外収益		
受取利息	28	58
受取配当金	113	111
投資有価証券売却益	—	341
持分法による投資利益	362	304
為替差益	359	267
その他	314	344
営業外収益合計	1,178	1,429
営業外費用		
支払利息	82	79
投資有価証券売却損	121	14
事業構造改善費用	—	711
ロックダウンに伴うコンテナ返却延滞料	152	—
その他	228	86
営業外費用合計	585	892
経常利益	10,157	5,706
税金等調整前四半期純利益	10,157	5,706
法人税、住民税及び事業税	2,787	3,479
法人税等調整額	△331	△1,536
法人税等合計	2,455	1,943
四半期純利益	7,702	3,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	647	722
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,055	3,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,702	3,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△254
繰延ヘッジ損益	1,103	49
為替換算調整勘定	2,105	853
退職給付に係る調整額	4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	238	△39
その他の包括利益合計	3,805	608
四半期包括利益	11,507	4,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,786	3,503
非支配株主に係る四半期包括利益	721	868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,157	5,706
減価償却費	4,562	5,016
のれん償却額	155	291
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	484	106
受取利息及び受取配当金	△141	△170
支払利息	82	79
売上債権の増減額 (△は増加)	18,095	15,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,546	△17,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,977	350
その他	4,339	△6,302
小計	31,167	1,923
利息及び配当金の受取額	141	170
利息の支払額	△81	△73
法人税等の支払額	△2,795	△4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,432	△2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△3,435
有形固定資産の売却による収入	61	39
その他	△2,446	△2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,824	△6,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,176	455
長期借入金の返済による支出	△20	△5
配当金の支払額	△3,024	△3,234
その他	△1,746	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,613	△3,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,366	△12,030
現金及び現金同等物の期首残高	27,571	36,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,938	24,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 履行義務の充足による収益の認識

従来、国内向けの物品販売については、主に出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時点で収益を認識する方法に変更しております。また、国内向けの保守契約については、契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,332百万円減少し、売上原価は545百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,621百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ744百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は502百万円、非支配株主持分は2百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	160,283	17,814	178,098	1,458	179,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	973	973	247	1,220
計	160,283	18,788	179,071	1,705	180,777
セグメント利益	7,991	1,068	9,060	504	9,564

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,060
「その他」の区分の利益	504
四半期連結損益計算書の営業利益	9,564

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,550	18,742	196,292	1,857	198,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	831	831	267	1,099
計	177,550	19,574	197,124	2,124	199,249
セグメント利益	3,543	746	4,289	880	5,170

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,289
「その他」の区分の利益	880
四半期連結損益計算書の営業利益	5,170

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「空調機」の売上高は5,461百万円減少、セグメント利益は229百万円増加し、「情報通信・電子デバイス」の売上高は1,128百万円、セグメント利益は514百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高は0百万円増加、セグメント利益は0百万円減少しております。

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	38,736	17,573	56,309	1,857	58,166
米州	29,970	15	29,985	—	29,985
欧州	47,869	65	47,934	—	47,934
中東・アフリカ	14,818	—	14,818	—	14,818
オセアニア	20,256	—	20,256	—	20,256
アジア	14,564	233	14,797	—	14,797
中華圏	11,334	855	12,189	—	12,189
外部顧客への売上高	177,550	18,742	196,292	1,857	198,149

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。